開催日：8月6日（水）
会　場：作木山村開発センター
参加者数：65人

◎テーマ①：いつまでも住み続けたい、定住の推進

【趣旨説明（一般社団法人作木町自治連合会）】

合併時の人口は約6万1，000人であったが、20年以上経過した本年5月末時点の人口は約4万7，000人と、約4分の3に減少している。作木地区においては、合併当時は2，017人いたが、本年6月末では1，055人ということで、約半数に減少している状況である。全国的にも、少子高齢化等により人口が減っている中において、作木地区は非常に減少率が大きい。また、空き家も増加するとともに、土地の荒廃化が進んでいる。私たち住民は、これからも作木地区で暮らしていきたいが、この生活環境は、税金の有効活用と住民の努力で維持されている。いつまでも住み続けたい、住んでみたいと思える活性化策につなげていくために、皆さんから幅広い意見を出してほしい。

参加者の発言	市の発言	備考
・過疎債が大きく膨らんでいる。過疎法の見直しの際に、過疎地域の振興について議論が難しかった。三次市において、過疎債は有効に活用されているが、返済計画は妥当といえるのか。 ・合併して新三次市になり、周辺地域への過疎計画の事業が手薄いのではないか。事業名も数が少なく、金額も極めて少ない。三次駅周辺の整備など、過疎計画が中心部偏重ではないか。周辺地域の振興の視点で計画を見直す必要がある。	・10年間の長期財政運営計画では、実際に返す金額を計算して財政推計をしていることから、償還は織り込み済みという形で活用させていただいている。過疎債は、借りたお金のうち、7割を普通交付税という形で国から交付され、残りの3割を払えばいいという、非常に有利な財源である。また、合併特例債という有利な起債も活用している。過疎債や合併特例債を、その時々で有利なように使わせていただいており、各地域の中で必要な事業を実施してきた。起債の中でも、特に有利な過疎債や合併特例債などの普通交付税措置があるものをうまく組み合わせて、財源として使わせていただいている。まず事業をする時には、過疎債があるから事業をしようということではなく、この地域にこの道路が必要である、この道路を整備するために、国の補助金を活用して、さらに過疎債を使うという順序で考えている。各地域に必要な事業については、過疎債や合併特例債、もしくは補助金を活用させていただいている。 ・過疎債を有効に活用することに関して賛同する。過疎債には期限があり、新たに延長されて、現在は令和12年まで有効的に活用できるが、過疎債がいつまでもあるという保証は全くない。限られた期間の中で、三次市全体が元気になっていくためにはどのような事業を優先して実施すべきか、そして、過疎債を使ってどの事業を進めていくかなどを過疎計画として可視化している。それぞれの地域に予算を配分するというものではなく、三次市において、市街地としての都市機能は重要であることから、三次駅前の再開発など、合併特例債や過疎債などを使って様々な施設をつくってきた。これらはつくることが目的ではなく、いかに利用して、活性化に結びつけていくかが重要である。今後も過疎債を計画的に活用し、計画的な償還もする中で、過疎債の借金が平準化されるような取組を検討していきたい。また、過疎計画は、10年間の計画であるが、5年が経過した時に検証し、その検証結果に基づいて、過疎計画の方針も決定していきたい。これまで、過疎債や合併特例債などを活用しながら、吉舎地区ではよっしゃ吉舎を整備し、作木地区では作木支所の改修を行うなど、それぞれの地域で拠点となる施設や支所を整備してきた。そのような拠点となる施設を整備したから、それぞれの地域が元気になるというわけではなく、地域づくりというのは、行政と地域の皆さんとが一緒になって、地域の繁栄をどのように考えていくかが重要である。人口減少、高齢化という課題はあるが、しっかりと課題に向き合って、策定したまちづくりビジョンに基づいて、地域の活性化や魅力づくりに磨きをかけて、作木地区に定住をする、あるいは、作木地区を魅力あると思っていただける人を増やしていく取組を強化していきたい。	
市が、ビジョンを立て、多岐に富む検討をされていることは理解した。作木地区が栄えていくための具体的なビジョンを教えてほしい。	第3次三次市総合計画に基づき、個別の地域というよりも、全市的な取組についての説明である。一般社団法人作木町自治連合会に自治活動支援交付金を交付し、各地域の選択事業として、定住交流促進、次の世代を担う人材育成やまちの魅力づくりなど、作木地区独自の計画に基づく活動を後押ししている。	
・江の川沿いにある式地区は、平成30年と令和2年に川が氾濫し、道路が冠水したため、孤立した。現在、国道375号では、大津方面に広島県が擁壁を設置しているところであり、港方面に向けて測量などをされているので、道路の嵩上げをされるものと期待している。式地区には国道のほかに砂井谷川側に沿った市道があり、江の川が氾濫した時には冠水をして通れなくなった。また、平成30年には、集落の上流部において、砂井谷川に路肩が崩落し、長期間通行止めになっている。このような状況の中で、安心してこの地域に住み続けるためには、国道375号の嵩上げと合わせて、市道式砂井谷線の嵩上げが必要なのではないか。 ・砂井谷川と江の川本流が合流する地点の堤防高が違っている。江の川の堤防は昭和47年水害の後に整備されたものであり、本来ならこの時点で江の川本流の堤防の高さに合わせるべきだったと思う。以降、何度も災害復旧工事が行われている。昨年の11月には、江の川が増水し、砂井谷川側へ逆流した水がゴミと一緒に堤防を越えて農地へ流れ込んでいる。平成30年の水位まで上がればやむを得ないが、令和2年や昨年11月などは、江の川の堤防を越えていない。国土交通省にも相談したが、砂井谷川の堤防は、災害復旧になれば広島県が施工し、それ以外は市の管理になるということであった。今、農地を守るために、中山間の集落協定を計画しているところであり、砂井谷川の堤防の嵩上げを検討してほしい。安心して地域に住み続けるために、生活道路の整備と生産基盤としての農地の保護は必要である。	・先日も、国土交通省に対して、作木地区における国道375号の冠水箇所の解消に向けた予算確保を要望するとともに、事業の発注者である広島県に対して、4つの冠水箇所の解消に向けた取組を要望したところである。インフラが老朽化しており、老朽化した上下水道の事故が全国的にも発生している。また、道路の維持管理も、今後の日本の大きな課題である。国の国土強靭化中期計画が来年度から動き始めるが、5年間で20兆円強という予算の大枠が閣議決定された。このように、国は、国土強靭化に向けた取組を加速させている。今後も、上京する度に、今の状況をしっかりと伝えて、予算確保と事業化に向けて、取り組んでいきたい。 ・現地確認をして、担当部と共有していく。	

令和7年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：8月6日（水）
会　場：作木山村開発センター
参加者数：65人

◎テーマ①：いつまでも住み続けたい、定住の推進

【趣旨説明（一般社団法人作木町自治連合会）】

合併時の人口は約6万1，000人であったが、20年以上経過した本年5月末時点の人口は約4万7，000人と、約4分の3に減少している。作木地区においては、合併当時は2，017人いたが、本年6月末では1，055人ということで、約半数に減少している状況である。全国的にも、少子高齢化等により人口が減っている中において、作木地区は非常に減少率が大きい。また、空き家も増加するとともに、土地の荒廃化が進んでいる。私たち住民は、これからも作木地区で暮らしていきたいが、この生活環境は、税金の有効活用と住民の努力で維持されている。いつまでも住み続けたい、住んでみたいと思える活性化策につなげていくために、皆さんから幅広い意見を出してほしい。

参加者の発言	市の発言	備考
防護柵をすること自体に結構お金がかかっており、野菜などを栽培し、販売しても、利益は出てこない。防護柵を推進するよりも、捕獲側の待遇改善や担い手の拡充をしてほしい。	・これまで、広島県内では、それぞれの市町で鳥獣被害対策をしていた。しかし、シカやイノシシなどは、市町の境界は関係ないため、広島県が「tegos」を立ち上げ、鳥獣被害防止の取組を本格的に始めた。専門家の集団であり、鳥獣被害を軽減させるため、専門的な知識に基づいて、効果的な防護柵の設置などを的確に指導してくれる。今年度から加入したが、鳥獣被害をより抑制させる取組につながるものと期待している。その中で、市では、駆除班の皆さんと連携しながら、捕獲活動を展開している。シカについては、過去最高の捕獲をしている状況である。しかし、まだまだ農業被害が解消できていないことから、取組の更なる強化が必要になってくる。駆除班の皆さんや専門家の皆さんとの連携を深めるとともに、有効な手段を模索していきたい。全国的に見て、駆除班の皆さんも高齢化して、担い手の確保が課題となっているが、三次市の場合は、若い方が狩猟免許を取って、駆除班に入っている。引き続き、駆除班の皆さんとの連携を強化しながら、人材確保を推進していきたい。 ・鳥獣対策は、①侵入防止、②環境改善、③駆除の三本柱で推進している。令和6年度の駆除頭数について、猟期中も含めて、イノシシは2，107頭、シカは2，724頭、合計で4，831頭である。シカは3年連続で、駆除頭数が過去最高となっており、シカが現在増えているともいえる。こうした中、駆除班への支援として、まず捕獲する人を増やしていくため、新たに狩猟免許やわな免許を取得する方への経費補助のほか、狩猟に興味のある方に対する講習会などを実施している。今年度は、わな免許の新規取得や箱わな購入への助成を拡充している。駆除班の方に捕獲を担っていただいているが、今後は、地域ぐるみで取り組む必要がある。狩猟免許を持たれている方の活動をはじめ、箱わなをかけた場合の日々の監視、えさやりなどを地域の方にも手伝っていただくことも必要ではないか。また、継続的な活動が必要であり、一緒に検討していきたい。	
スマート農業について、個人農業では支援を受けることができないことが多い。個人農家や兼業農家への支援を検討してほしい。	・地産地消の取組として、野菜を出荷される兼業農家への支援制度を設けている。一方で、主にお米を作り、自家消費する以外は販売されている兼業農家については、現在、市の支援制度はない。1ha未満の小規模農家の方が65％を占めているところ、高齢化や後継者不足により、だんだん農業を辞められ、遊休農地や耕作放棄地になってきていることから、市としても小規模農家への支援が必要になってくると考えている。小規模農家への一律的な支援はなかなか難しいが、今後、小規模農家やその農地を守っていく活動に対する支援を検討していきたい。 ・個人に対する支援は、第2期三次市農業振興プランに基づいて予算化し、事業を推進している。この第2期プランは、令和3年から始まったが、今年度が終わりになる。来年度からの第3期プランの策定に向けて準備をしているところであり、どのような支援ができるのかも含めて検討していく。	

開催日：8月6日（水）
会　場：作木山村開発センター
参加者数：65人

◎テーマ②：小・中学校のあり方に関する基本方針

【趣旨説明（一般社団法人作木町自治連合会）】
市教育委員会が策定した『みよし学びの共創プラン』に基づいて、理想とする学校教育を実現するために、小・中学校のあり方に関する基本方針が、この3月に策定された。学校再配置のスケジュールによると、作木中学校は令和9年度から三次中学校に統合して廃止し、作木小学校は令和10年度に三次小学校に統合して、廃止することになっている。これに伴い、作木町内には、子どもたちが通う学校がなくなる。これを受けて、5月30日に説明会が開催され、通学に関する問題を中心にいくつかの質問が出された。まずは、質問に対する回答を聞かせてほしい。学校の再配置は、子どもファーストの観点から、児童・生徒の皆さんや、その保護者の皆さんの意向が一番大事であるが、今後のまちづくりの観点から、私たち一人ひとりがしっかりと考えていかなければならないと思っている。そのような思いから、テーマ設定をさせていただいた。

参加者の発言	市の発言	備考
	・5月19日には保護者に対して、5月30日には地域に対する説明会を実施した。当日の意見を踏まえて、子どもたちが安全・安心に、やりたいことを一生懸命できる環境を整えていくことを基本として取組を進める。 ・通学方法について、スクールバスを基本として、詳細はこれから詰めていく。便数は、登校時に1便、下校時は2便とし、ルートは国道375号と国道54号の2経路を想定している。時刻や乗降場所などは、様々な状況があることから具体的に協議させていただく。スクールバス利用に関する保護者の負担はない方向で進めている。 ・教材教具、体操服、制服などの学用品は、基本的に、今使っていただいているものをそのまま使用してもらう。保護者の負担については想定しておらず、新規購入の金銭補助は予定していない。制服は学校の決まりの一つであり、生徒でしっかり話をして、具体的な案を決めていくということも考えている。 ・慣れた教員を配置してほしいという意見については、市教育委員会と広島県教育委員会で課題を共有し、協議をしていく。広島県教育委員会が任命権を有していることから、皆さんの思いや意見を踏まえて、要望していく。 ・現在、放課後児童クラブは、一般社団法人作木町自治連合会で開設していただいている。作木地区の子ども教室を継続するのか、三次小学校での児童クラブを利用するのかについては、地元の皆さんや保護者の皆さんの思いを聞かせていただきながら、協議の中で決めさせていただきたい。 ・学校施設の利活用については、再配置後のまちづくりにも関わることである。地域にとって大切な財産であることから、具体的な利活用の方向性については、皆さんの思いを聞かせていただく中で、これから策定していきたい。 ・地域づくりは各地域の大きなテーマであり、学校再配置に伴う地域づくりへの不安の声や意見がある中で、地域づくりのために学校があるのではなく、子どもたちの学びを優先する点については一致するものと考えている。市教育委員会が再編計画を策定するまでには、保護者の皆さんにアンケート調査を実施して、子どもたちにとってどのような学びが適切なのかなど、しっかりと意見を集約させていただいた。仮に地域から学校がなくなれば、地域が寂れるという悩みもいただいている。今の状況に向き合って、これからの地域づくりについて意見を聞かせていただきながら、住民が主体のまちづくりにつなげていきたい。そのためには、作木地区のまちづくりビジョンをどうするのか、あるいは、どのように予算に反映させていくのか、地域の皆さんと対話させていただきたい。作木地区の魅力は、自分たちの地域をどのようにつくるのかという、一人ひとりの意識の高さである。75歳以上が高齢者であるという大きな指標を立てて頑張っておられる思いに応えられるように、これからも皆さんと意見交換していきたい。	
家族と学校再配置に関して話をしている。中学校が令和9年度から合併するのであれば、学校名や校歌も新しくしてほしい。既存校側や転入側の心理的な壁やいじめを防いでほしい。	皆さんの思いを重く受け止めて、今後、どのようなことができるのか検討をしていきたい。素案をつくっていく中で議論があったが、少人数の学校が大きい学校に統合されるというイメージにならないように進めたいと考えてきた。それは子どものためでもあるし、保護者や地域のためでもある。どの説明会でも、小さいところから大きいところへ行くという形での再配置ではないという説明をさせていただいている。人数は違っていたとしても、それぞれの学校の歴史・文化などの財産を大切なものとして共有できる形で学校づくりをすることが大切である。作木地区で築き上げてきた魅力を新しい学校で活用していく、あるいは、作木地区外の子どもたちが作木地区に来ることによって大切なものを見つけていくことは、作木地区や一緒になる地域においても、そして三次市全体においても財産につながっていく。	
小規模特認校の具体像を教えてほしい。	基本方針に掲げている小規模特認校は、三次市や作木地区などの郷土愛を育てていくことを大切なベースにしながら、大きな集団になじめない、学校に行きにくい子、みんなと同じペースでできない子などが、自分の校区では学べなくても、自分のやりたいことを思い切ってできる、特色ある学校をイメージしている。中学校では、学びの多様化学校（以前は、不登校特例校）を想定しており、小学生でも、成長段階でいろいろな課題が生じてきていることから、自分のやりたいことを少人数で学べる環境を整えていきたい。現在、調査・研究をしており、具体的な説明ができる段階になれば、説明させていただく。	
通学に特に支障のある下地区の保護者に課題を話し合っていただいた。森山西地区や岡三渕地区では、通学時間がほぼ1時間半で、中学校の生徒は体力もついてきて、スクールバスでの通学はできるかもしれないが、小学校1・2年生は厳しいのではないか。特に冬季の降雪時はどうするのか。また、スクールバスでの通学に時間がかかると、体調やトイレなどについて課題がある。	保護者や地域の皆さんへの説明会では、距離や時間など多様な心配があるとの意見をいただいており、改めて、状況把握を進めている。通学時間の短縮は難しいが、乗り越えていくための工夫が必要である。学校の始業時刻や下校時刻を工夫するなど、いろいろな情報を収集するとともに、協議しながら、具体的な案を検討していきたい。	
作木地区では、小学校ではブッポウソウを、中学校では神楽を地域学習している。これにより、地域を愛する子どもが育ち、神楽をやりたいと地域に帰ってきている家族もいる。地域が頑張って地域学習を行っておられるが、今後どのように考えているのか。中学校の再配置についてはやむを得ないという意見をかなり確認しているが、小学校については作木地区に残さないと地域づくりに影響があると言われていた。地域と行政が共創して、皆さんが納得した上で再配置の取組を進めてほしい。	・作木地区の地域学習としては、神楽のほか、自然環境や農業などの取組もあり、この魅力を学校に取り入れさせていただいている。何を取り入れていくのか学校間の協議が必要であるが、学校運営協議会やコミュニティ・スクールとも連携し、今後も、できるだけ継続して学べる環境にしていきたい。保護者や地域の皆さんにも参画していただき、具体的な取組を一緒に考えてほしい。 ・基本方針を策定する前に、令和5年に「みよし学びの共創プラン」を策定した。このプランは、三次市総合計画と合わせた形で、いろいろな人が多様につながっていく内容にしている。策定にあたり、保護者、中学生、高校生にアンケートを実施した。アンケートでは、一定の人数がいる環境が望ましいという意見が中学生や高校生に多いということ、中学生になったら友達とのつながりを求めるということが顕著であること、学校に行きたくないと思う生徒が多いこと、学校環境を考える上で学校の適正配置を重視する保護者が多いことがわかった。	

令和7年度　まちづくりトーク　主な意見

開催日：8月6日（水）
会　場：作木山村開発センター
参加者数：65人

◎テーマ②：小・中学校のあり方に関する基本方針

【趣旨説明（一般社団法人作木町自治連合会）】

市教育委員会が策定した『みよし学びの共創プラン』に基づいて、理想とする学校教育を実現するために、小・中学校のあり方に関する基本方針が、この3月に策定された。学校再配置のスケジュールによると、作木中学校は令和9年度から三次中学校に統合して廃止し、作木小学校は令和10年度に三次小学校に統合して、廃止することになっている。これに伴い、作木町内には、子どもたちが通う学校がなくなる。これを受けて、5月30日に説明会が開催され、通学に関する問題を中心にいくつかの質問が出された。まずは、質問に対する回答を聞かせてほしい。学校の再配置は、子どもファーストの観点から、児童・生徒の皆さんや、その保護者の皆さんの意向が一番大事であるが、今後のまちづくりの観点から、私たち一人ひとりがしっかりと考えていかなければならないと思っている。そのような思いから、テーマ設定をさせていただいた。

参加者の発言	市の発言	備考
三次市は、持続可能な地域社会総合研究所の藤山浩さんに委託して、平成30年からまちづくりの指導を受けた。出生率、流出率や定住率に関する指導があり、人口安定化のためには、定住率に関して、若年世帯が年間4組転入すれば、作木地区では3年後に27人になるところ、目標達成により47人になるという指導を受けた。そこで、まちづくりビジョンに基づき、作木地区を挙げて、IターンやUターン、空き家バンクの促進に取り組んできた。目標には届かないが、概ねこの5年間で10組ぐらい転入された。学校がなくなれば、若い世代が転入してくることはなく、流出することも危惧している。藤山先生の分析では、現状のままでも、3年後の作木小学校には27人いることになるが、再配置に関して、他に案はなかったか。原案に決定されたプロセスを示してほしい。また、今回の再配置が地域に与える影響について分析されたのか。ある統計手法によると、学校のない地域は人口減少が加速されるとあり、不安になる。理解した上で協働のまちづくりを進めていただきたい。町内でも子どもたちにとってどうあるべきかもっと議論していかなければならないと思っている。学校のない地域づくりについては想像できない。	・人数だけで進めているわけではない。これからの社会情勢を踏まえ、社会で自立していくための力をつけるための環境を常に考えなければならない。学校は、子どもたちに教育をするための施設であり、子どもの学び最優先で環境整備を進めていく。 ・藤山浩先生は、当時、学校がある前提で分析・指導をされ、地域の皆さんは元気を出してやろうといった取組につながったと思う。学校のあり方に関する話が出ているが、これまでの取組そのものは継続してほしい。令和6年度の作木地区の社会動態を見ると、6名の転入超過であり、いろいろな取組の成果が表れていると感じる。また、作木地区には、ふるさとサポーターのような外部の方とつながる取組もある。今後も、作木地区の地域資源を活用した取組に外部の方をどんどん巻き込んでいき、作木地区の素晴らしさを感じていただく、あるいは、まちづくりに関わる人を増やしていくことで、二地域居住や、最終的な移住につなげていく必要がある。学校がなくなった場合、子育て世代の家族の転入が難しくなることは、いろいろな文献に書かれており、ある程度想定もしているが、引き続き、住民自治組織とも連携しながら、これからのまちづくりについて向き合っていきたい。今年度は、住民自治組織だけでなく地域の役員の方も対象にして、まちづくりに関わる活動をされている講師を招いた研修会なども計画しており、一緒に学び、いろいろな知恵を出していきたい。	
・作木地区の10年間の人口予測を計測した。全国的にみると、学校がなくなる地域は疲弊するのが通例であり、自然に減少すると800人のところ、学校がなくなった場合、5年先に600人になる。作木地区を守るために、子どもを残らせた家庭もある。作木地区を600人で守っていくことができるのか。市行政や市教育委員会は、学校適正化という理由で大きな学校に統合して、地域の疲弊を進めていく。自分の集落には13軒あったが、今は5軒になっており、その5軒で5kmの草刈りをしている状況である。 ・作木小学校の子どもたちは、平成時代の全国学力テストにおいて平均80点から90点を取っていた。三次市の平均点や全国の平均点と比べて、明らかに高かった。しかし、令和時代になったら、平均点が50点台に下がった。広島県が教員を多く採用したことにより、作木小学校にも若い先生が多くなり、外で子どもたちと元気に走ってくれるなど、すばらしい環境ではあるが、学力の成績は下がった。大規模校へ行くと、良い教師の指導によって優秀な子どもたちが育つという一面も理解できる。しかし、三次中学校の子どもたちが、ふるさと学習として作木地区に来ることになっていたが、校外学習は危険が高いという理由から中止になった。地域のふるさとを守る、あるいは地域のふるさとを知るための学習もやりますと言われているが、実際は中止になる。また、作木地区に1時間かけてきて、学習時間内に学校に帰らなければならない。学校全体の学習時間の22%が通学時間になる。まちづくりと学校教育とがいろいろな形でつながって、子どもたちの情操教育も含めて、うまく発展してきているにもかかわらず、そこを守ろうとしている地域のいいところを切り取ろうとしている。地域はどんどん疲弊して、人口も減り、地域にかける予算も減る。 ・教育には特にお金をかけなければならない。人数ではなく、地域とどう結びつけた学習をするかが一番大事であるにもかかわらず、人数で押し通そうとしている。合併についてはもっと考えるべきであり、僻地の学校については特色を早くつくることが市教育委員会の仕事ではないか。地元で育てることが一番いいと思う。	―	